

東京都子供の生活実態調査報告書

【若者（青少年）調査】

平成29年3月

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

本調査は、東京都の委託を受け、首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが実施したものである。

【問合せ先】

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1-1 首都大学東京 5号館 358号室・255号室

電話：042-677-2065（センター直通）、042-677-2126（センター長）

目 次

| | |
|----------------------|----|
| 結果の概要 | i |
| I 調査概要 | |
| (1) 調査の目的・対象・方法等 | 1 |
| ア 調査の目的 | 1 |
| イ 調査対象者 | 1 |
| ウ 抽出方法 | 1 |
| エ 調査方法 | 1 |
| オ 調査時期 | 1 |
| (2) 有効回答数（有効回答率） | 2 |
| (3) 若者票と保護者票のマッチング状況 | 2 |
| (4) 回答者の基本属性 | 2 |
| ア 若者本人 | 2 |
| イ 保護者 | 3 |
| (5) 世帯タイプ | 4 |
| II 調査結果 | |
| 1 生活困窮の状況 | |
| (1) 所得の状況 | 9 |
| (2) 公共料金等の滞納 | 10 |
| (3) 所有物の状況 | 12 |
| 2 食事・栄養の状況 | |
| (1) 食事の回数 | 17 |
| (2) 食品群ごとの摂取頻度 | 19 |
| 3 健康 | |
| (1) 主観的健康状態 | 21 |
| (2) 公的健康保険の加入状況 | 22 |
| (3) 医療の受診状況 | 23 |
| 4 進学状況 | |
| (1) 中学校卒業後の進路 | 25 |
| (2) 進学した高等学校の種類 | 25 |
| (3) 私立の高等学校に進学した理由 | 28 |
| (4) 学力の主観的評価 | 30 |
| (5) 高等学校卒業状況 | 31 |
| (6) 高等学校卒業後の進路 | 32 |
| (7) 今後の進学希望 | 35 |

| | |
|----------------------------|----|
| 5 学校生活での困難 | |
| (1) 学校生活での悩み | 37 |
| (2) 悩みの理由 | 38 |
| ア 経済的な悩み | 39 |
| イ 人間関係についての悩み | 40 |
| ウ 学業についての悩み | 40 |
| エ 心身の健康についての悩み | 41 |
| (3) 悩みをもつ若者の割合 | 42 |
| 6 就労状況と就労にかかわる困難 | |
| (1) 就労状況 | 47 |
| (2) 職場でのトラブル経験 | 49 |
| 7 社会的孤立 | |
| (1) 会話の頻度 | 53 |
| 8 精神状況 | |
| (1) 自己肯定感 | 55 |
| (2) 幸福度 | 56 |
| (3) 抑うつ傾向 | 58 |
| 9 親の状況 | |
| (1) 親の就労状況 | 61 |
| (2) 親の精神状況 | 61 |
| 10 支援制度の利用と周知 | |
| (1) 支援制度の認知度 | 63 |
| (2) ひとり親世帯において制度を利用しなかった理由 | 64 |
| (3) 支援制度を認知していない保護者の相談先 | 65 |
| 資料 | |
| ○低所得の定義についてのテクニカル・ノート | 69 |

【集計方法】

- すべての集計は、自治体、年齢層、性別の回収率の違いを調整するための統計的な処理を施して集計（ウェイト付き集計）している。
- 本報告書においては、クロス表の掲載の際には、 χ^2 二乗検定によって分布が統計的に有意であるかを検定している。その結果、1%水準で有意である場合は表頭に「***」、5%水準で有意の場合は「**」、10%水準で有意の場合は「*」、有意でない場合は「X」を付している。（例：1%未満で有意であるとは、図表で示している項目の間に統計的に差が無い確率が1%未満であり、差があるといって問題がない、という意味を指す。）
- 世帯タイプは、保護者票の子供と父親、母親それぞれの同居状況から判断している。そのため、各制度や公的統計の定義とは必ずしも一致しない。
- 本文中の各図表については、端数処理の関係上、各項目の割合の合計値が100%とならない場合がある。
- 本報告書は、調査票への回答を統計的に集計処理したものであり、回答者の個人の情報が特定されるものではない。

